テレワーク普及推進運動

働く、が変わる TELEWORK

テレワーク月間

テレワークの最新動向と今後の政策展開

令和元年9月10日

総　務　省

1. テレワークの最新動向

2. 政府の取組

3. 今後の政策展開

働き方改革の切り札：テレワーク

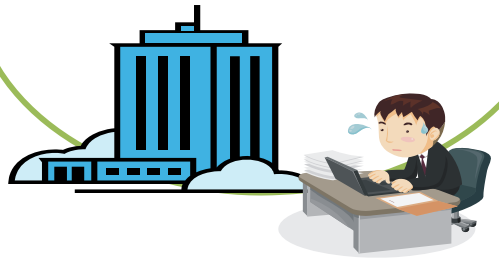
ICTを利用し、**時間や場所を有効に活用**できる柔軟な働き方

在宅に限らず、スマホ、タブレット、PC等活用し、営業先や出張・外出中でも効率的働き方が可能

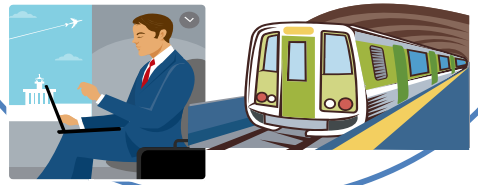
※テレワーク：「tele＝離れたところで」と「work＝働く」を合わせた言葉

所属オフィス

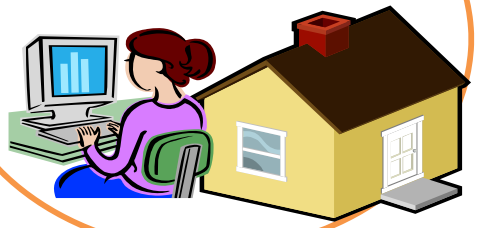
サテライトオフィス勤務



モバイル勤務



在宅勤務



地方創生 ＋ **一億総活躍社会** ＋ **働き方改革**

経営課題、社会課題を解決するテレワーク

企業の経営課題

生産性向上

- 業務効率改善
- 労働時間削減
- コスト削減

外部環境変化への対応

- グローバル化対応
  時差のある海外やりとり
  在宅で可能
- 企業文化刷新
  社員の自律性、チーム力向上
- 地方創生
- 合併対応

人材確保

- 離職防止
  育児との両立
  介護離職増加
- 採用強化
  中小企業での
  人材不足が顕著

BCP対応

- 業務継続対応
  インフルエンザ・パンデミック
  台風・大雪等運休
  2020東京大会時交通麻痺

テレワーク

（＋業務改革、オフィス改革etc.）

ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方

業務効率化・付加価値向上・人材の活用

持続可能な成長

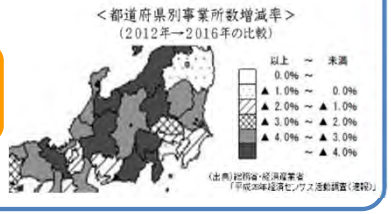
主な社会課題

人口減少、少子高齢化

- 労働力人口確保
- 一億総活躍

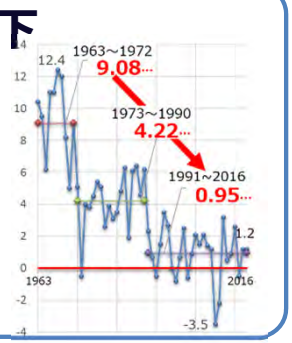
地域の疲弊

- 地方創生



経済成長の低下

- 生産性の向上
- 持続的成長



新産業の創出

- イノベーション創出
- 国際競争力強化

就職希望者の働き方へのニーズ

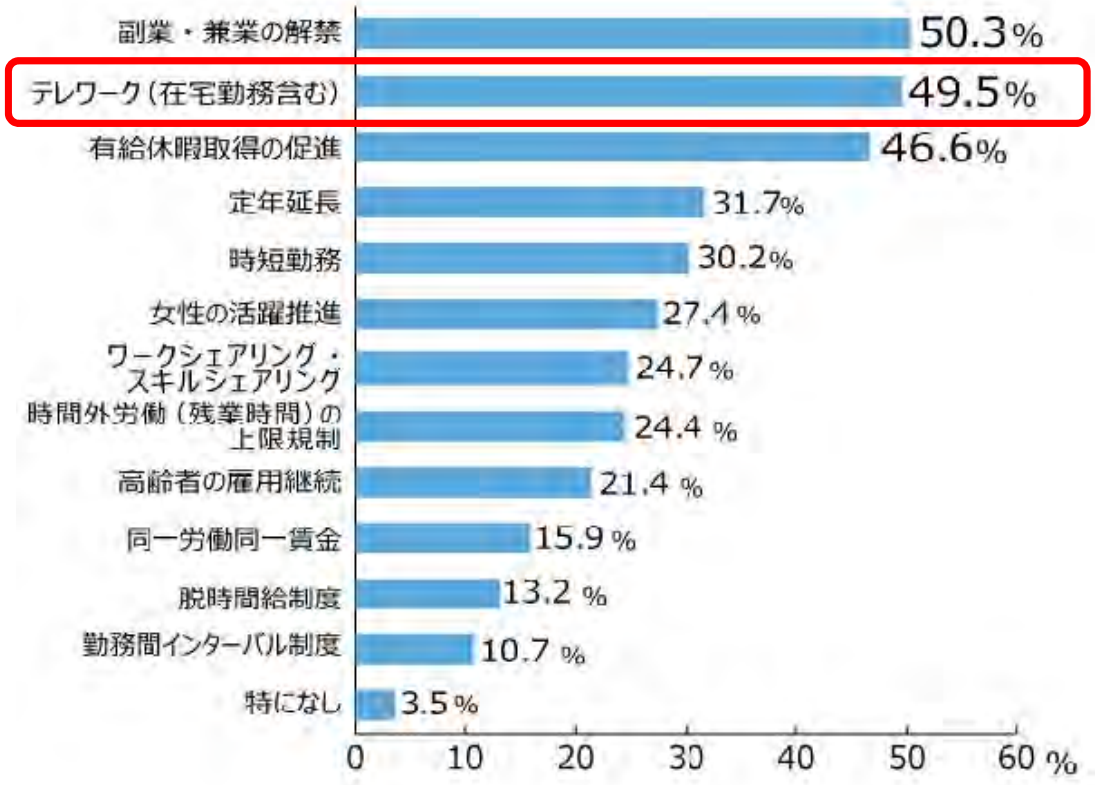
2019年卒 マイナビ大学生就職意識調査
（2018年5月1日公表）抜粋

Q　あなたの「就職観」に最も近いものはどれですか？

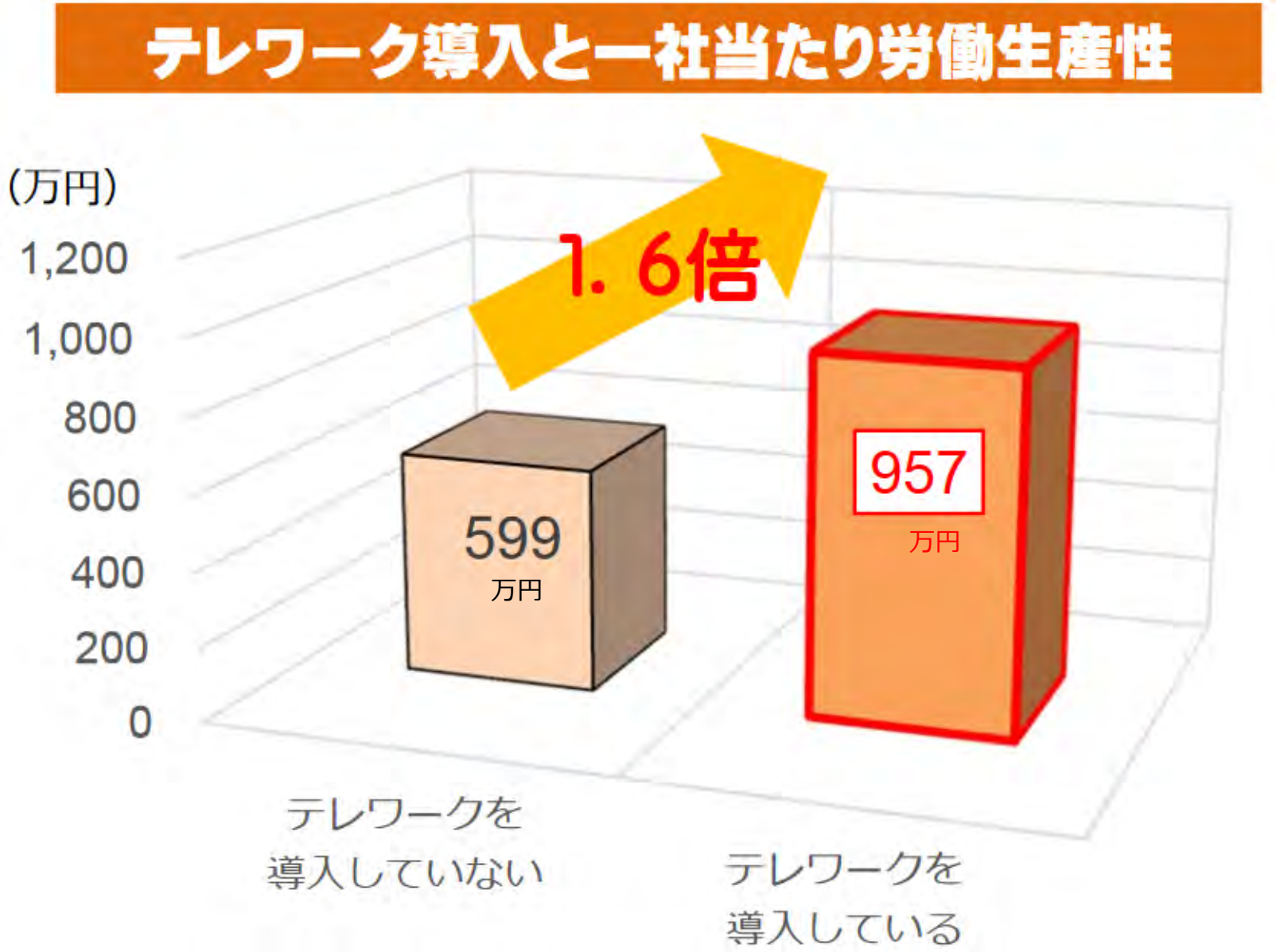
１位	楽しく働きたい	33.3%
２位	**個人の生活と仕事を両立させたい**	**24.2%**
３位	人のためになる仕事をしたい	15.0%
４位	自分の夢のために働きたい	11.6%
５位	社会に貢献したい	5.7%
６位	プライドのもてる仕事をしたい	5.6%
７位	収入さえあればよい	3.6%

日経HR社　「働き方改革」に関する意識調査
（2018年8月24日公表）抜粋

Q　転職活動で応募する企業を選ぶとき転職志望度が上がる制度は？（複数回答）



テレワークと生産性向上



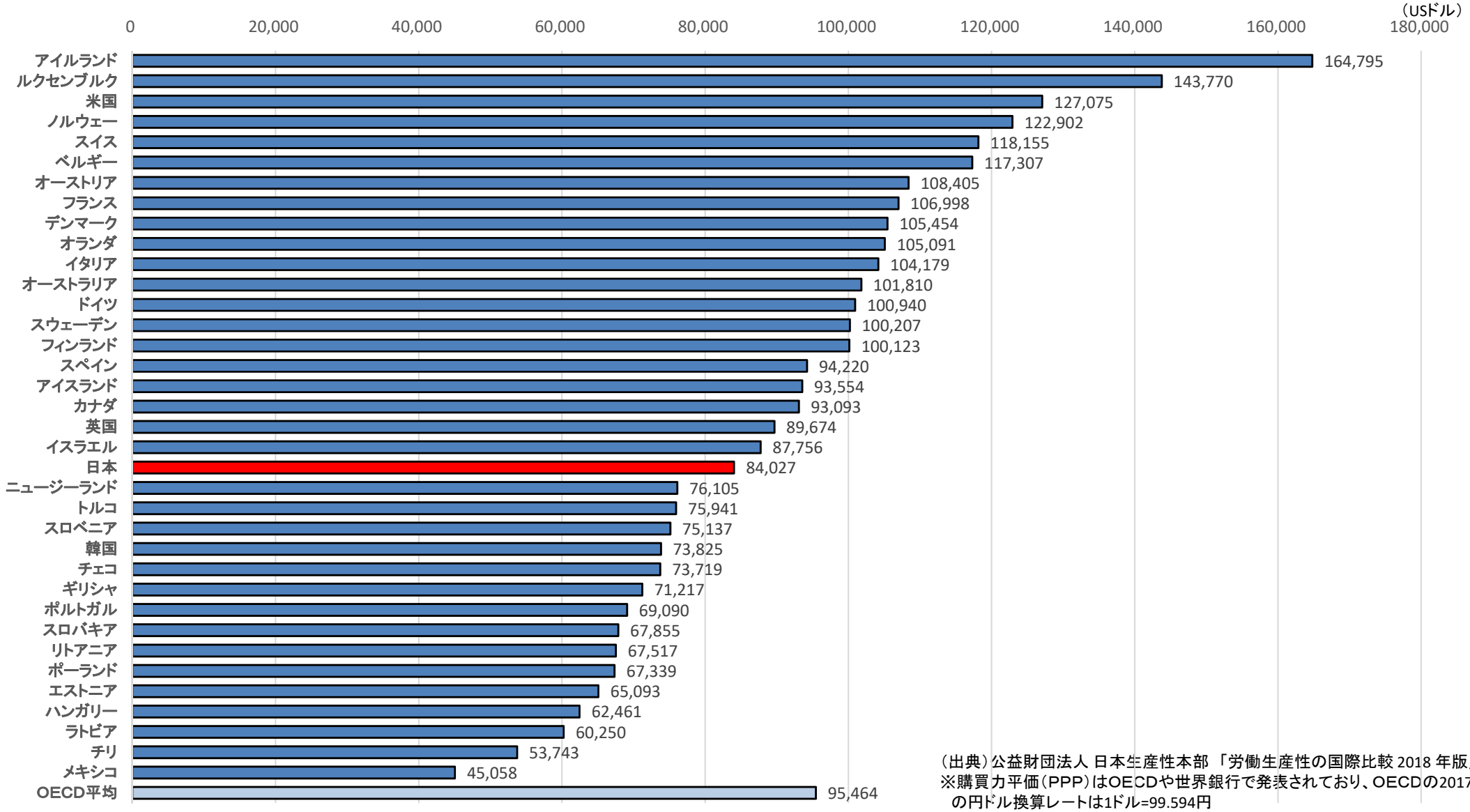
※労働生産性＝（営業利益＋人件費＋減価償却費）÷従業者数

（出典）平成28年通信利用動向調査
（H29.6.8 総務省公表）

労働生産性の国際比較

・2017年の就業者１人当たり日本の労働生産性は、84,027ドル(837万円／購買力平価(PPP)換算)
・順位はOECD加盟35カ国中21位。主要先進7カ国の中では最下位

OECD加盟諸国の就業者１人当たり労働生産性（2017年／36か国比較）



（出典）公益財団法人 日本生産性本部 「労働生産性の国際比較 2018 年版」
※購買力平価（PPP）はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2017年の円ドル換算レートは1ドル=99.594円

最近の動き、テレワークの変化

制度のあり方

- 福利厚生的な使われ方
- 育児・介護者限定

→

- 経営戦略としてのテレワーク
- 全社員が活用

テレワークの類型

- 在宅勤務が多かった

→

- モバイルワークの浸透
- サテライトオフィスの積極活用
- ワーケーションなどの形態

導入部署

- 現場・接客部門では導入ができなかった

→

- 業務工程のICT化、タブレット導入など現場での業務効率化
- 今後５G、４K8Kなどの活用によりテレワークの進化が期待

サテライトオフィスのあり方

- 企業独自、支店的なサテライトオフィス

→

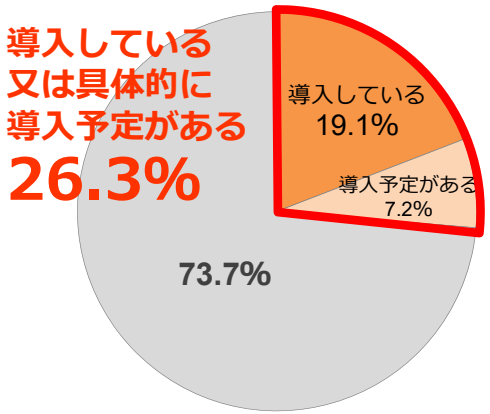
- 複数企業での共同利用などコワーキングスペースの増加
- 地域のサテライトオフィス活用都市部から地域への企業誘致

テレワークの普及状況

- テレワークを導入している企業は**19.1%**（昨年から5ポイント以上増）、導入予定も含めると**26.3%**
- 導入済みの企業でも、利用者数が従業員の5%未満の企業が**48.4%**

テレワークを導入している企業の割合

（従業員数100人以上の企業）



導入している企業の従業者規模別の差異

300人以上の企業	29.3%
300人未満の企業	14.5%

導入している企業の内訳（複数回答）

在宅勤務	37.6%
サテライトオフィス	11.1%
モバイルワーク	63.5%

導入している企業の地域別割合

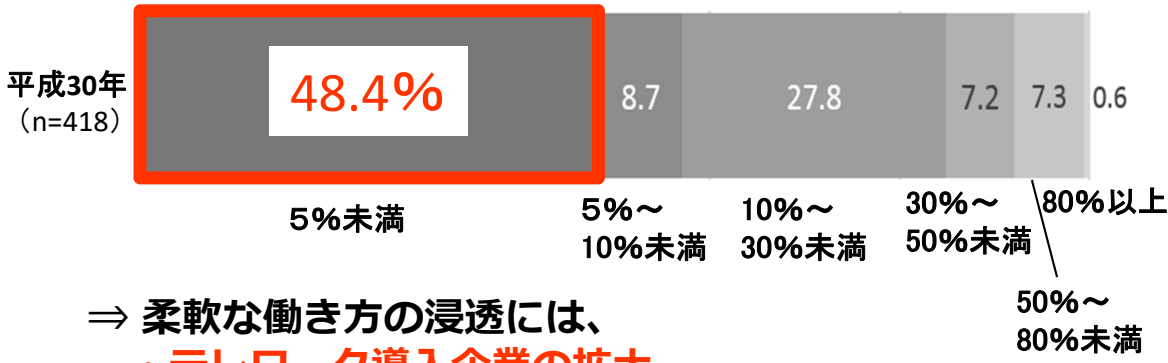
北陸	26.3%
南関東	25.8%
東海	18.8%
近畿	18.8%
…	
九州・沖縄	10.4%
東北	7.8%
北海道	5.3%

導入している企業の業種別内訳

情報通信業	39.9%
金融・保険業	37.9%
製造業	20.8%
卸売・小売業	20.1%
建設業	18.8%
不動産業	16.9%
サービス業・その他	16.2%
運輸業・郵便業	8.7%

（出典）総務省「平成30年通信利用動向調査」（R1.5.31公表）

導入企業のうち、テレワークを利用している従業員の割合



⇒ **柔軟な働き方の浸透には、**
- **テレワーク導入企業の拡大**
- **導入済み企業での利用率拡大　が必要**

＜政府目標（KPI）＞

世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（平成30 年6月15 日閣議決定）

平成32年（2020年）には、

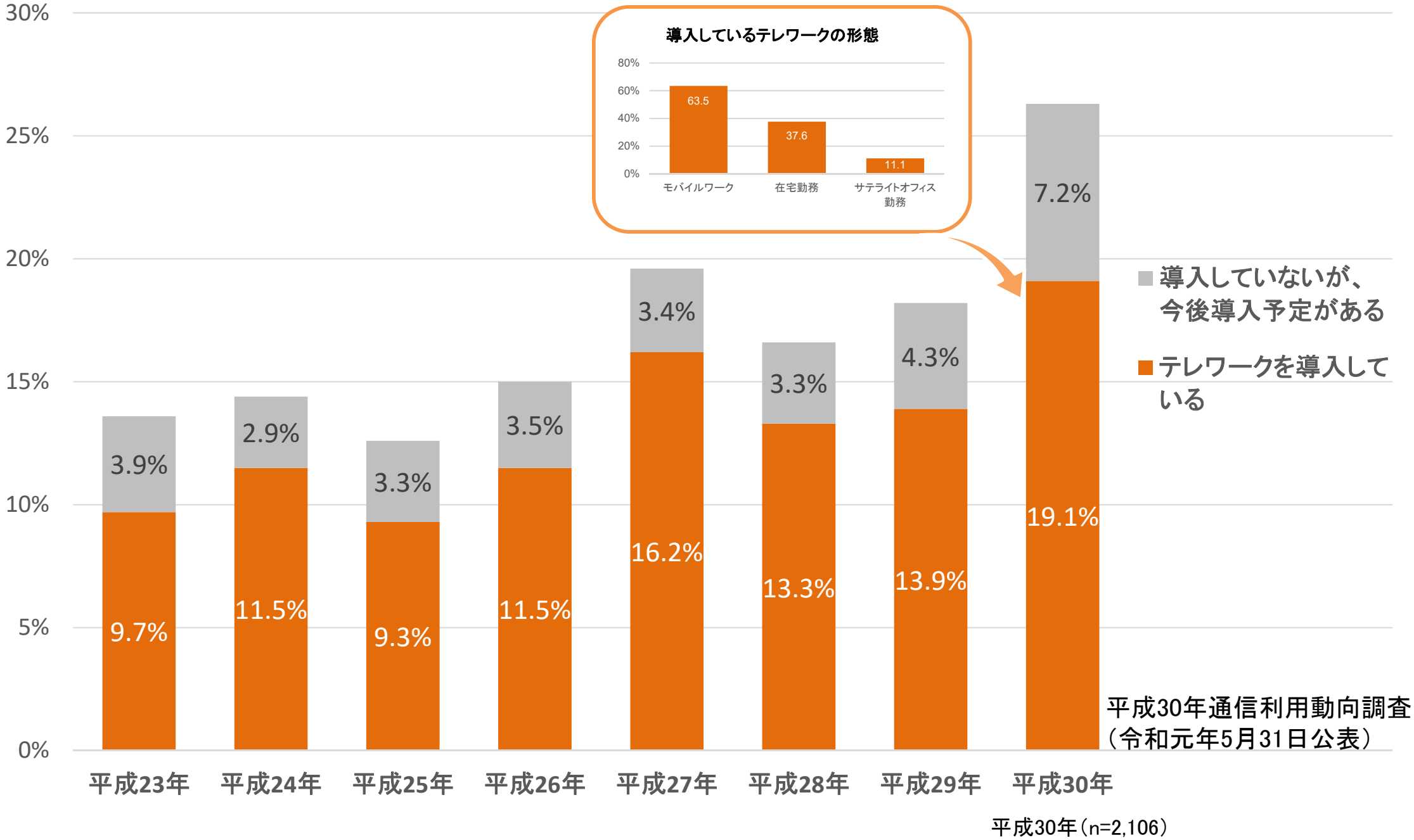
○ **テレワーク導入企業を平成 24 年度（11.5%）比で３倍**

※総務省 平成24年通信利用動向調査

○ **テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を平成28年度（7.7% ）比で倍増**

※国土交通省 平成28年度テレワーク人口実態調査

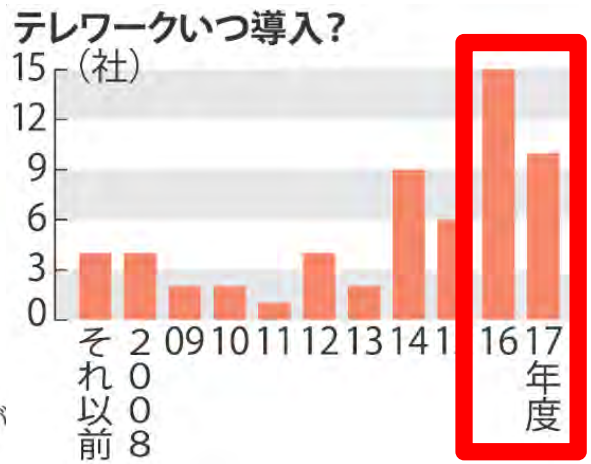
テレワークの導入状況推移



テレワーク導入の現状：大手で進み、中小で遅れ

○ 毎日新聞（2018.1.4 毎日新聞朝刊２面）

- **主要企業121社**を対象に実施したアンケート
- テレワークの**制度が「ある」**と答えた企業は**60%**
- 「今後設ける予定」と合わせると**81%**
- **2016～2017年度の導入**が最多

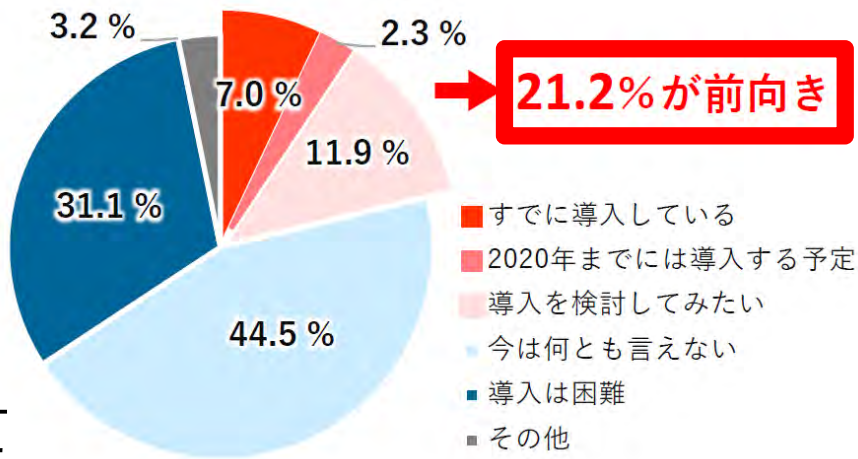


（出典）2018年１月４日　毎日新聞２面

○ 東京商工会議所

（2019.5.9　東京2020大会期間中の交通・輸送に関するアンケート結果）

- テレワークを「**既に導入**している」との回答は**7.0%**
- 「2020年までに導入予定（2.3%）」「導入を検討してみたい（11.9%）」をあわせると、**21.2%が前向き**な姿勢



（出典）東京商工会議所　東京2020大会期間中の交通・輸送に関するアンケート結果
※2019年5月9日公表

テレワーク導入の主な課題

- 「対面でないと」、「セキュリティが不安」、「適した仕事がない」、「労務管理が困難」など。
- 一方で、**先進事例の参照等で解決可能**な課題も多く、**「意識改革」**が重要。

テレワークを導入しない理由の例

技術・文化面での課題

社内コミュニケーションに不安

- 企業風土改革、コミュニケーションツール（社内SNS等）の活用等が必要

顧客等外部対応に支障

- 社会全体での文化や価値観の転換が重要

情報セキュリティが心配

- 先進企業の運用ポリシー参照が有効

労務・人事面での課題

テレワークに適した仕事がない

- 試行導入でまず体験してみることが有効、本格導入には業務改革(BPR)が不可欠

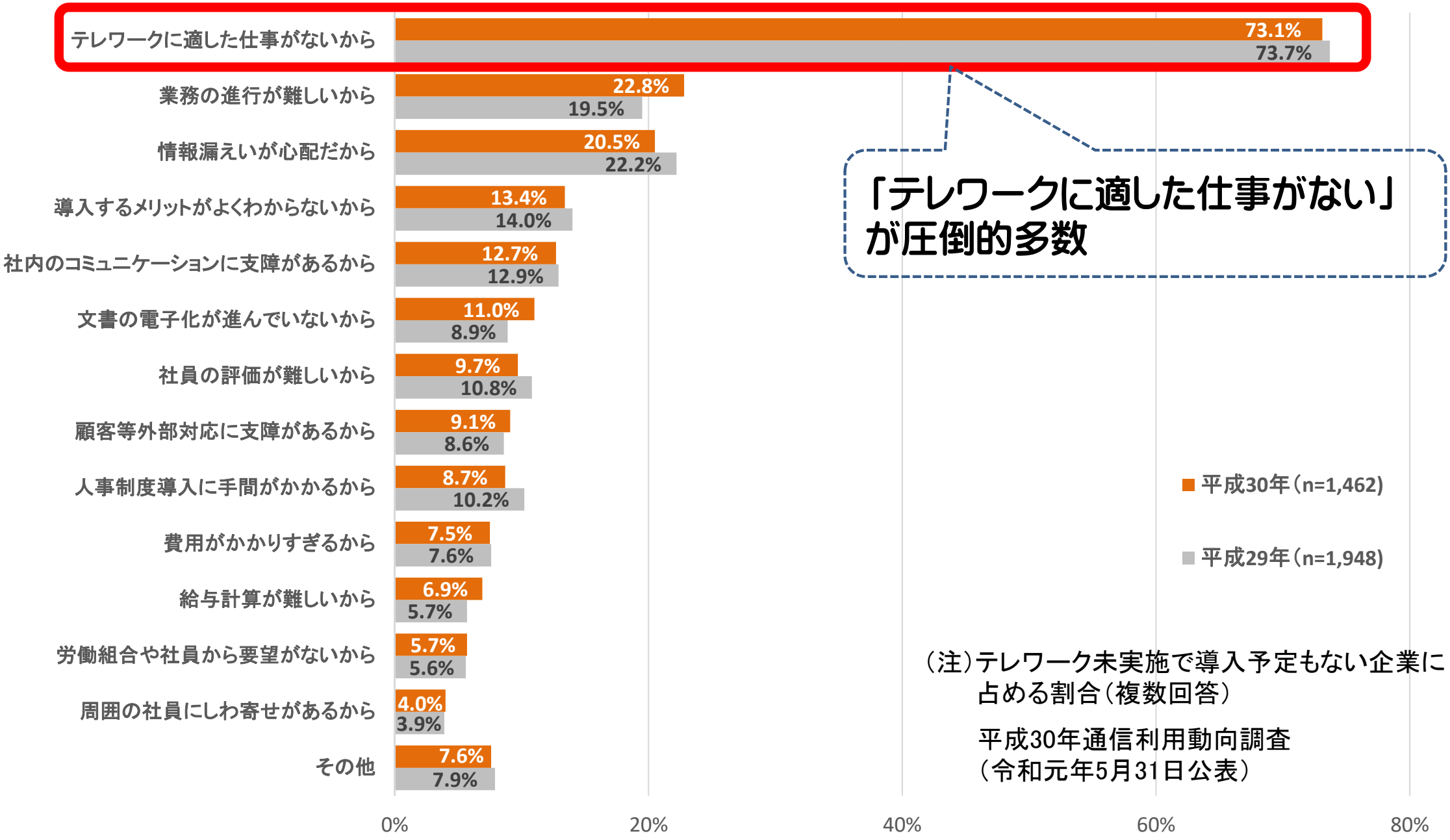
適切な労務管理が困難

- 先進企業の労務管理手法の参照が有効

人事評価が難しく対象者限定

- 先進企業の人材活用事例の参照が有効

テレワークを導入しない理由



「テレワークに適した仕事がない」が圧倒的多数

（注）テレワーク未実施で導入予定もない企業に占める割合（複数回答）

平成30年通信利用動向調査（令和元年5月31日公表）

1. テレワークの最新動向

2. 政府の取組

3. 今後の政策展開

政府のテレワーク推進体制

内閣官房長官指示により、テレワークに関する府省連携を強化するため、２８年７月から**関係府省連絡会議**を開催し、テレワーク推進に向けた各府省の取組の共有や連携施策の検討・推進を実施。

総務省
（とりまとめの主務官庁）
ＩＣＴ活用による社会変革実現

厚生労働省
多様な働き方の実現

テレワーク関係４省

経済産業省
企業価値向上

国土交通省
都市部への過度の集中解消と地域活性化

内閣官房・内閣府
関係4省と連携し、女性活躍、ワークライフバランスの実現、国家公務員のテレワーク導入等を推進

構成員		
政務	総務省	総務副大臣（議長）
	厚生労働省	厚生労働副大臣
	経済産業省	経済産業副大臣
	国土交通省	国土交通副大臣
事務	内閣官房	内閣審議官（IT総合戦略室 室長代理）
	内閣府	官房審議官（男女共同参画局担当）
	総務省	官房総括審議官（情報通信担当）
	厚生労働省	雇用環境・均等局長
	経済産業省	官房審議官（商務情報政策局担当）
	国土交通省	官房審議官（都市担当）

※　これまで8回開催（うち1回はウェブ会議方式）。

テレワークの普及促進に向けた政府全体の連携

目標設定 現状把握

○**テレワークの普及状況**やテレワーカーの**意識・実態調査**を実施【総務省・国交省】

○テレワーク推進に関する**政府目標を設定**【内閣官房IT室】

環境整備

○インフラ整備やテレワーク関係ガイドラインの改定・周知等　【総務省・厚労省】

普及展開

意識改革

○女性活躍、ワークライフバランス推進

○国家公務員のテレワーク実施を推進

【内閣官房・内閣府】

ノウハウ支援

○テレワーク導入の**専門家を企業へ派遣**

○**相談センターによる助言**等を実施

【総務省・厚労省】

導入補助

○**民間企業等に対して導入機器等の費用**を助成　【厚労省】

○**地域サテライトオフィスのICT環境整備や建物改修等の補助**

【総務省・国交省】

周知・啓発

○**テレワーク・デイズ、テレワーク月間**を通じた普及促進

【関係府省】

○表彰、セミナー、事例周知

【総務省・厚労省・経産省】

○「日本サービス大賞」や「おもてなし規格認証」を通じて、テレワークによる働き方を面的に普及【経産省】

総務省における令和元年度テレワーク推進施策

テレワーク普及展開推進事業

テレワーク・デイズ2019

○ 2020年東京大会１年前の本番テストとして7月22日(月)～9月6日(金)の期間を「テレワーク・デイズ2019」として実施。webサイトの構築や事務局運営、広報活動、イベントの開催、効果検証等の取組を行う。

テレワーク専門家の派遣（テレワークマネージャー派遣事業）

○ テレワーク導入を検討する企業等に、専門家を個別派遣し、テレワークシステム、情報セキュリティ等、主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイスを実施（厚生労働省の労務管理コンサルタント派遣事業と連携）

セミナーの開催・展示会への出展

○ 全国11カ所程度（各地域ブロック）で、テレワーク導入を検討する企業等向けセミナー等を開催。
○ 東京、名古屋、大阪においては、多くの企業の参加を見込める既存の民間展示イベントも活用して周知の機会を増やす。

先進企業・団体の事例収集・表彰（テレワーク先駆者百選）

○ テレワークを先進的に実施している企業・団体を「テレワーク先駆者」「テレワーク先駆者百選」として公表。特に優れた取組には総務大臣賞を授与し、厚生労働大臣賞（輝くテレワーク賞）と合同で表彰式を実施。

TW100
Telework Pioneer

テレワーク環境整備（サテライトオフィス整備等）

地域IoT実装推進事業（要件Ｂ:テレワーク）

○「地域IoT実装推進ロードマップ」における「分野別モデル」の普及展開を推進するため、分野別モデルの横展開に取り組む地域に対し、初期投資・連携体制の構築等にかかる経費を補助。（補助率：1/2　最大補助額：2,000万円）

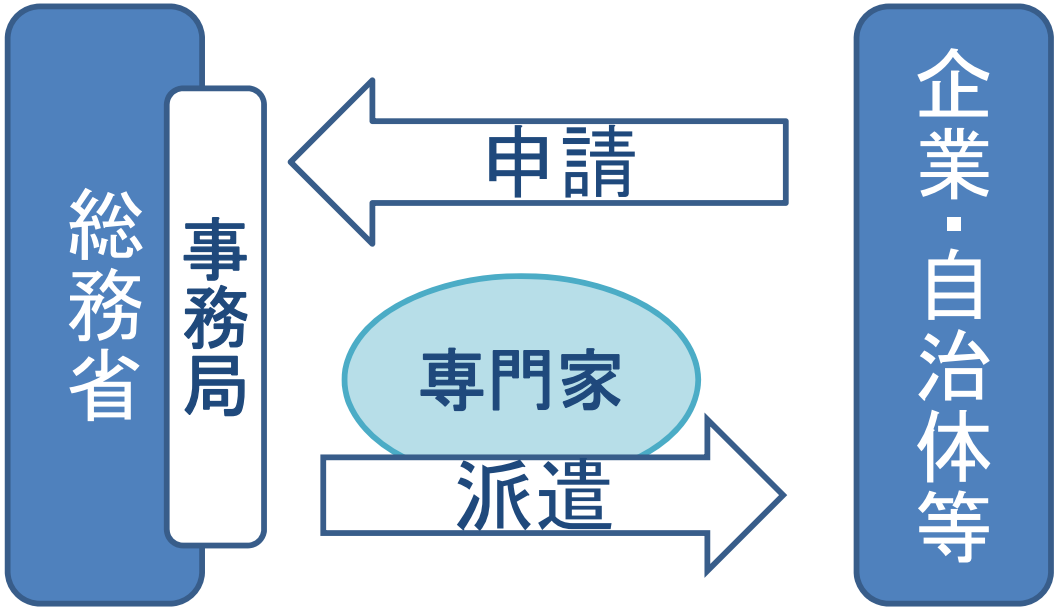
○平成31年(令和元年)度から、**新たに「働き方（テレワーク）」を対象に追加**。

（参考）平成28～30年度までは「ふるさとテレワーク推進事業」として実施。

テレワークマネージャー派遣事業

- 企業等に、専門家を個別派遣
- テレワークシステム、情報セキュリティ等、**主にICT面でテレワークの導入に関するアドバイスを実施**
- 厚生労働省の労務管理コンサルタント派遣事業と連携
- **令和元年度は７月18日(木)～令和２年２月28日(金)まで募集受付中（お申込みは下記↓から）**

https://www.nttdata-strategy.com/r01telework/



「働き方改革セミナー」の開催

働き方改革セミナー「『働く、が変わる』テレワーク」と題した企業等を対象としたセミナーを、**全国12か所**で開催予定（東京都以外、各道県と共催）。

【働き方改革セミナー　プログラム】

①テレワークをめぐる最新動向
②テレワーク実施時の労務管理上の留意点
③情報通信技術活用における留意点
④テレワーク導入企業等の事例１～３
⑤個別相談会

＜昨年度の様子＞岐阜会場（岐阜大学）

＜令和元年度セミナー開催予定＞

R元年 9月 3日（火）	13:00～17:00	長崎県	
9月19日（木）	13:00～17:00	北海道	
10月 2日（水）	13:00～17:00	富山県	
10月16日（水）	13:00～17:00	長野県	
11月 8日（金）	13:00～17:00	島根県	
11月29日（金）	13:00～17:00	福島県	
12月 6日（金）	13:00～17:00	沖縄県	
12月11日（水）	13:00～17:00	徳島県	
12月18日（水）	13:00～17:00	静岡県	
R2年1月21日（火）	13:00～17:00	佐賀県	
1月24日（金）	13:00～17:00	茨城県	
2月 5日（水）	13:00～15:30	東京都	

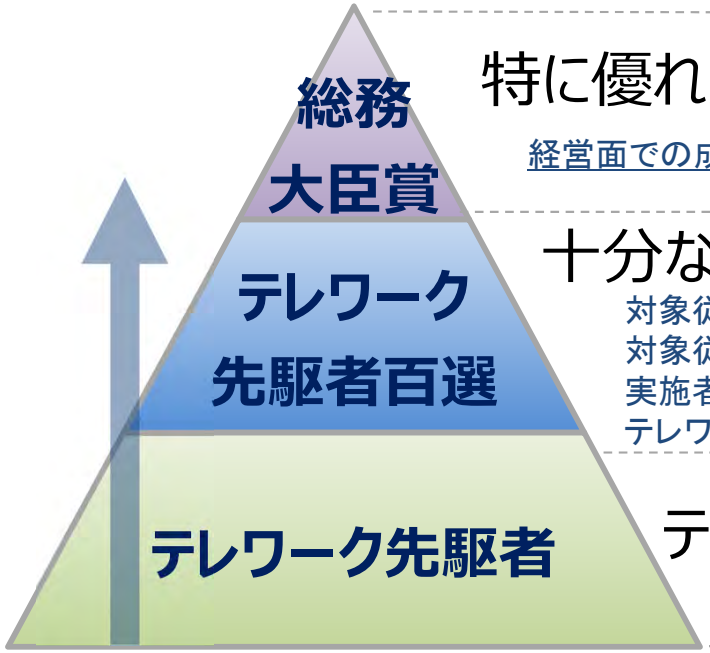
テレワーク先駆者百選　施策概要

- テレワークの導入・活用を進めている企業・団体を「**テレワーク先駆者**」として、さらに十分な利用実績等が認められる場合に「**テレワーク先駆者百選**」として選定・公表。
- 「テレワーク先駆者百選」のうち、特に優れた取組には**総務大臣賞**を授与し、厚労大臣賞（輝くテレワーク賞）と合同の表彰式を実施。

＜参考：過去の総務大臣賞＞

平成30年度：向洋電機土木(株)、日本ユニシス(株)、フジ住宅(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)WORK SMILE LABO
平成29年度：(株)NTTドコモ、(株)沖ワークウェル、大同生命保険(株)、日本マイクロソフト (株)、ネットワンシステムズ(株)
平成28年度：サイボウズ(株)、(株)ブイキューブ、明治安田生命保険相互会社、ヤフー(株)

令和元年度　○募集期間6月24日(月)~8月26日(月)　○11月に選定・公表予定



特に優れた取組である

経営面での成果、ICTの利活用、地方創生の取組 等 を総合的に判断

十分な利用実績がある

対象従業員が常時雇用する人の25%以上（小規模事業者※ は50%以上）、
対象従業員の50%以上又は100人以上が実施、
実施者全体の平均実施日数が月平均4日以上、
テレワークにおける長時間労働防止対策がある

テレワークによる勤務制度が整っている企業等

過去1年での労働関係法令等の重大な違反がない
テレワークが就業規則の本則もしくは個別の規程に定められ、実際に行っている

TW100 Telework Pioneer

百選以上にロゴを付与

過去の「テレワーク先駆者百選」選定企業・団体数：平成27年度 36団体 / 平成28年度 42団体 / 平成29年度 41団体/ 平成30年度 36団体

※ 小規模事業者は中小企業基本法の定義による（http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html）

総務大臣賞の事例①（中小企業のワークスタイル変革例）

○株式会社 WORK SMILE LABO※（岡山市）

（※平成30年9月13日「(株)石井事務機センター」から社名変更）

・明治44年（1911）年創業
　・事務用品・オフィス家具・OA機器の販売が主な事業
　・社員数36名（2019年度新卒入社３名）

〔テレワーク導入･活用の推進（2016年度～）〕

- **パソコンを全社員に支給するとともに、社外でも仕事ができるシステムを構築。**
- **直行直帰や在宅勤務を全社員対象に実施。スマホで出退勤を管理可能に。**
- **テレワーク活用の多寡を評価に連動。時間当たり生産性を賞与に反映。**

☆ **2016-2017の１年間で、残業時間40%減の一方、売上げ５%増、粗利14%増、生産性８%増。**

☆ **2020年度卒業予定の大学生 岡山県内の就職希望先ランキング：６位**
（上位は両備グループ、中国銀行、山陽新聞社など）

☆ **求人票に「在宅勤務可」と一文入れるだけで応募者数が1.8倍に！**

株式会社 WORK SMILE LABOの事例①（経営効果）

導入効果

全社員テレワーク活用による生産性の向上（残業時間の削減）

残業時間（一人平均）

【2016年6月】内勤メンバーへのテレワーク導入

2016年2月 41.7時間/人	➡	2017年2月 18.9時間/人	＝	54.7%減
2016年3月 48.4時間/人	➡	2017年3月 23.5時間/人	＝	51.5%減
2016年4月 56.6時間/人	➡	2017年4月 26.2時間/人	＝	53.8%減
2016年5月 33.8時間/人	➡	2017年5月 22.3時間/人	＝	34.1%減

【2017年6月】外勤メンバー含む、全社員へのテレワーク導入

2016年6月 40.3時間/人	➡	2017年6月 17.6時間/人	＝	56.4%減
2016年7月 39.7時間/人	➡	2017年7月 15.7時間/人	＝	60.5%減
2016年8月 39.0時間/人	➡	2017年8月 30.5時間/人	＝	21.8%減
2016年9月 36.2時間/人	➡	2017年9月 29.4時間/人	＝	18.8%減
2016年10月 35.9時間/人	➡	2017年10月 28.7時間/人	＝	20.0%減
2016年11月 50.6時間/人	➡	2017年11月 30.4時間/人	＝	39.9%減
2016年12月 37.2時間/人	➡	2017年12月 26.4時間/人	＝	29.0%減

業　績

【2016年6月】内勤メンバーへのテレワーク導入

2017年2月	売上 81.90%	粗利 127.9%
2017年3月	売上 87.10%	粗利 96.90%
2017年4月	売上 115.2%	粗利 114.1%
2017年5月	売上 111.2%	粗利 113.3%

【2017年6月】外勤メンバー含む、全社員へのテレワーク導入

2017年6月	売上 117.8%	粗利 119.7%
2017年7月	売上 99.60%	粗利 92.07%
2017年8月	売上 117.6%	粗利 127.1%
2017年9月	売上 122.0%	粗利 128.6%
2017年10月	売上 131.2%	粗利 109.6%
2017年11月	売上 211.8%	粗利 199.8%
2017年12月	売上 112.7%	粗利 110.4%

残業	売上	粗利	人時生産性
41.3%減	104.8%	113.6%	107.6%

出典：株式会社 WORK SMILE LABO（岡山）作成資料

株式会社 WORK SMILE LABOの事例②（採用力向上）

6 採用力向上（新卒採用）

山陽新聞　2019年(平成31年)4月5日　金曜日　地方経済

岡山の希望就職先 来春卒大学生ら本紙調査

両備グループ1位

山陽新聞社（岡山市）は4日、2020年春卒業予定の大学生らを対象にした地場企業の希望就職先ランキングを発表した。1位は両備グループ（同、前年2位）だった。（平田亜沙美）

来春卒業予定の大学生らの希望就職先ランキング

順位	企業名
1（2）	両備グループ
2（1）	中国銀行
3（3）	両備システムズグループ
4（8）	山陽新聞社
5（4）	トマト銀行
6（9）	WORK SMILE LABO
7（5）	天満屋
8（14）	ベネッセインフォシェル
9（6）	ハヤシ
10（7）	おかやま信用金庫
11（10）	日本カバヤ・オハヨーホールディングス
12（11）	廣榮堂
13（－）	菅公学生服
14（26）	岡山情報処理センター
15（15）	クラブン
16（17）	イタミアート
17（13）	カイタックホールディングス
18（18）	セキスイハイム中四国グループ
19（30）	ベネッセコーポレーション
19（40）	岡山村田製作所

※かっこ内は前年順位、－はランク外

2位は中国銀行（同、1位）で、3位は両備システムズグループ（同、3位）、4位は山陽新聞社（同、8位）、5位はトマト銀行（同、4位）と続いた。

志望理由（複数回答）は「社風がよい」が3年連続で最も多かった。働き方改革が注目される中、学生が職場環境を重視していることが見て取れる。次いで「安定性がある」「地元就職希望だから」「成長性・将来性がある」の順に多かった。

1位の両備グループは「社風がよい」「知名度が高い」の他、「安定性がある」との理由で選ぶ人が多かった。

就活シューカツ

「社風がよい」志望理由最多 職場環境を重視

アンケートは、学生の就職活動を支援する山陽新聞社の「就活DASH！事務局」が昨年7月から今年3月にかけて実施した。同社主催の合同就職説明会や就職情報サイトに参加、登録した学生ら延べ1112人が回答。ランキングは第1希望の企業を5点とするなどして総合点を集計した。

同事務局は「知名度の高さで企業を選ぶ傾向が見られる。一般には知られていなくても技術力の高い製造業の会社などにも目を向け、有意義な就活をしてほしい」としている。

（電子版「山陽新聞デジタル」にランキング詳報）

（山陽新聞平成31年4月5日朝刊）

衰退業界

業界が一昔前のイメージ

企業規模は30名以下

BtoBで学生への知名度は低い

2017年 新卒採用実績	5名
内定辞退	0名
2018年 新卒採用実績	5名
内定辞退	0名
2019年 新卒採用実績	3名
内定辞退	2名

岡山県内で 6位

出典：株式会社 WORK SMILE LABO（岡山）作成資料

総務大臣賞の事例②（建設業のコスト削減例）

○向洋電機土木株式会社（横浜市）

・昭和４０年（1965年）３月設立　　業態：屋内外の電気設備 設計・施工

・社員数３９名（男性２６名、女性１３名）

■コスト削減

全てがテレワーク単体の成果ではありませんが、取組後に顕著に数字に現れた物として・・

- ガソリン使用　H20年度 34,000㍑　⇒ H23年度 28,000㍑　▲6,000㍑
- 本社電力使用　H20年度 32,000kwh ⇒ H23年度 27,000kwh　▲5,000kwh
- 労働時間平均　H20年度 2,100時間　⇒ H23年度 1,900時間　▲200時間

H20年度より社員が19人増えましたが・・・(H20年対比)

H29年度	ガソリン	27,545㍑	▲6,455㍑
H29年度	本社電力	24,938kwh	▲7,062kwh
H29年度	労働時間	1,800時間	▲　300時間

■会社全体の動向

全てがテレワーク単体の成果ではありませんが・・

- 売上　H20年度 約8億　⇒ H30年度 約16億　過去対比 2倍
- 社員　H20年度 20名　⇒ H30年度 39名　過去対比 1.9倍
- 女性　H20年度 1名　⇒ H30年度 13名　過去対比 13倍

■採用の傾向

応募ベースで年度によって違いますが・・

- 中途　H20年度 約4名　⇒ H30年度 約600名　過去対比 150倍
- 新卒　H20年度 約1名　⇒ H30年度 約300名　過去対比 300倍

- 全国から、応募者があり実際にここ数年は北海道、富山、沖縄出身者の採用実績があります。
- 建設業ですが、女性比率が高いのもポイントで、社員全体の1/3です。

出典：向洋電機土木株式会社より提供

向洋電機土木株式会社の事例（作業効率化の具体例）

作業進化の過程

H19年頃

①黒板を書き、誰かに持ってもらい撮影する(施工前・施工中・施工後)
②パソコンに取り込み写真に名前を付ける
③エクセルにリサイズして貼り付けて、内容を記載する
④印刷しインデックスを作成し製本し、原本提出する。

H20年頃

①黒板を書き、誰かに持ってもらい撮影する(施工前・施工中・施工後)
②パソコンに取り込み写真に名前を付ける
③エクセルマクロで自動リサイズと名前の記入
④印刷しインデックスを作成し製本し、原本提出する。

H30年頃

①タブレットで撮影する(施工前・施工中・施工後)
②タブレットからサーバーに送信され自動ソートされシート作成
③ブックになっているのを電子納品(メディア提出)

100h×20日
=2000h

年間
24000h

www.kouyo-dd.jp

出典：向洋電機土木株式会社より提供

テレワークを導入した中小企業の経営への効果

○ 株式会社キャド・キャム
（山形、社員106名、建築・設計業）

・勤務時間や形態を含め「自分の仕事は自分で管理」する形にすることにより、有能な人材が人生のステージに合った働き方を選んでいることで若手社員がスキルアップの意欲を高め、会社全体の力も向上

・家族の介護や通院の付き添いが必要な女性社員がテレワークを活用することによって仕事を継続することができている

○ 株式会社シティネット
（高知、社員10名、情報通信業）

・取締役が家族の治療のため県外でテレワークをしたことをきっかけに導入、これを機に社長の意識が変わり有給消化率100%、残業ゼロを推進するようになりWLBの実現が社是に

・労務・総務を一手に担う女性社員が切迫早産となり、医師から自宅安静を指示されたため、業務が滞る危機に陥ったがテレワークの活用により危機を回避

○ 株式会社岡部
（富山、社員85名、建設業）

・テレワークをはじめ、働き方改革に資する制度を積極的に導入したことが若手社員の採用増につながり、現在20代以下の社員が全社員の3割を占め会社が活性化

・育児期間中の女性社員が一週間のうち、2日を在宅、3日が職場勤務とするといった柔軟な働き方が可能になっている

○ 株式会社NICS
（岡山、社員75名、情報通信業）

・テレワークを導入することにより、東京などの大企業とも直接取引ができるようになり、業績が改善

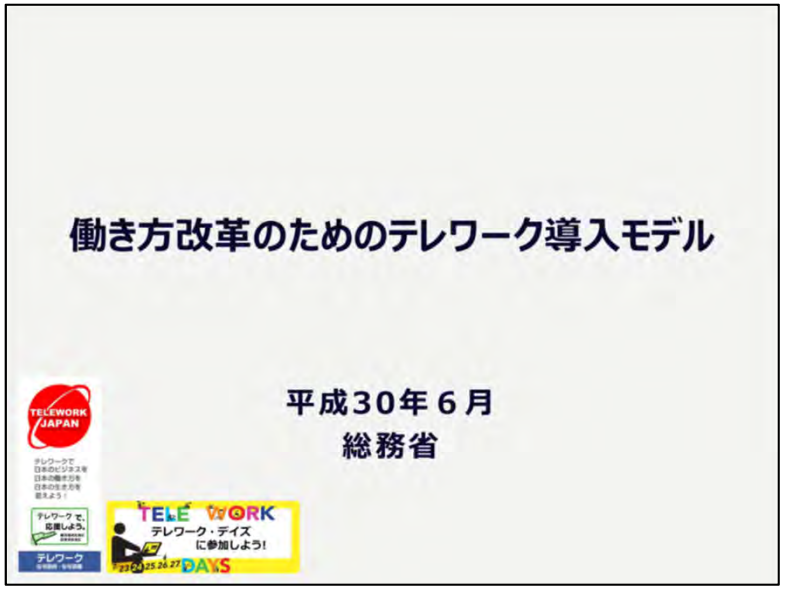
・子育てや夫の転勤があってもテレワークで仕事を継続できるため、11年間で女性社員が一人も退職していない

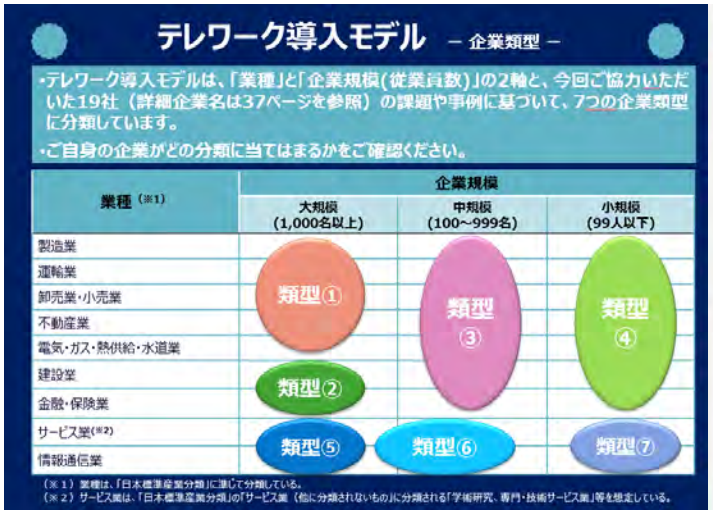
テレワークを導入した中小企業の多くで、人材の確保や働き方改革の実現に役立っている

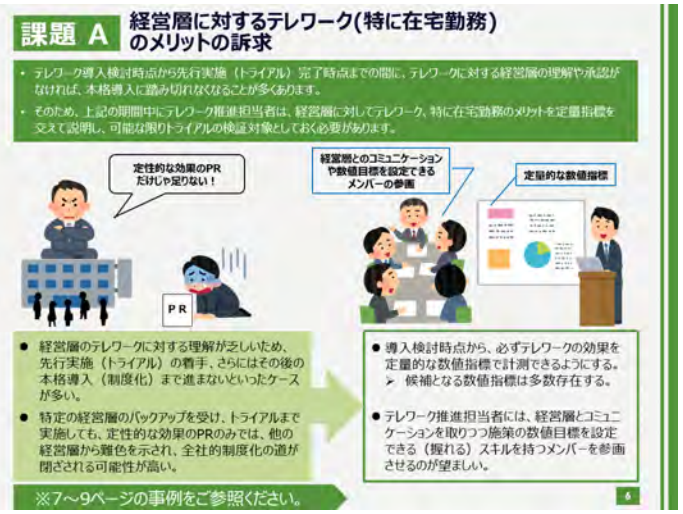
「働き方改革のためのテレワーク導入モデル」の策定

○ 総務省では、「業種」と「企業規模(従業員数)」の2軸と課題から、企業類型に分類し、企業類型ごとにテレワーク導入の各ステージで直面する課題とその対策を事例を交えて紹介する、「働き方改革のためのテレワーク導入モデル」を策定。

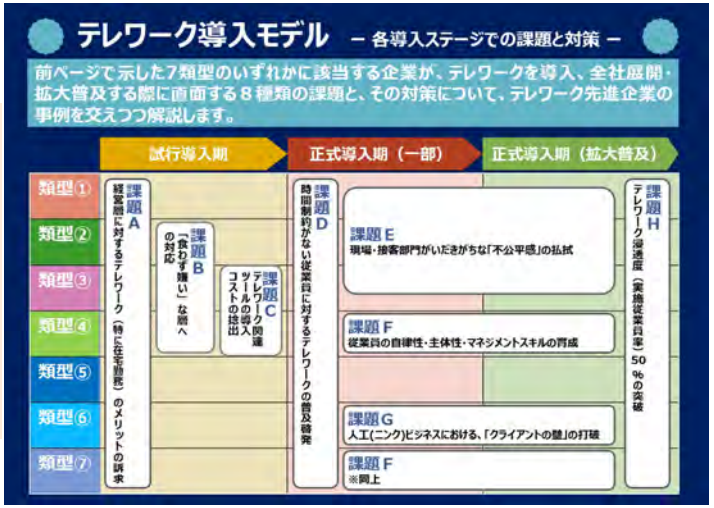
掲載URL: http://www.soumu.go.jp/main_content/000616262.pdf

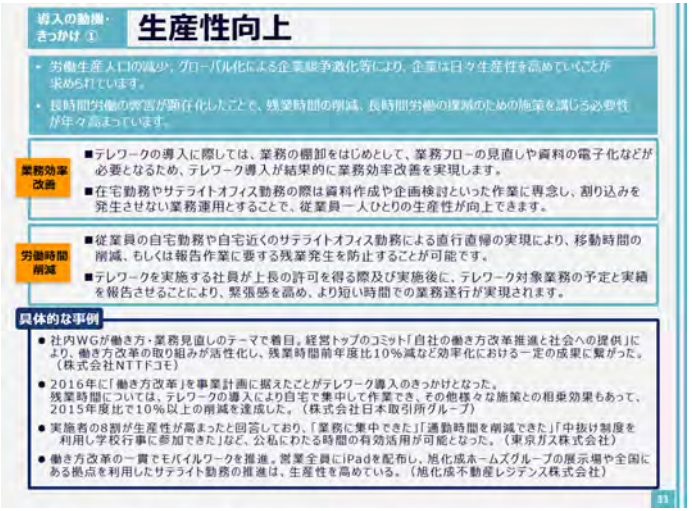






自身の企業が全7類型のうちどの類型に当てはまるかを確認の上、テレワーク導入の過程で直面する課題と対策を参照することが可能です！





テレワーク・デイズ　概要

＜背景＞

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

＜テレワーク・デイ＞

2017年、**東京オリンピック開会式が行われる7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

＜期待効果＞

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す　TDM･･･Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

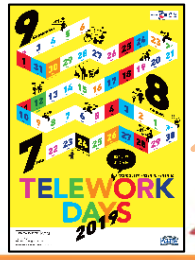
＜Legacy＞

東京2020大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！

第1回　7/24

北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

第2回　7/24＋1日以上（23日～27日の間）



テレワーク・デイズ2019

- **7/22～9/6の間で5日以上実施を呼びかけ**
- **3000団体、60万人以上の参加を目標**

2017　テレワーク・デイ

2018　テレワーク・デイズ

2019

2020

【参加数】　**約950団体、6.3万人**　**1682団体、30.2万人**

[主 催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共 催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

「テレワーク・デイズ2019」の実施について

■テレワークを活用した働き方改革の全国展開及び東京2020大会の交通混雑緩和にも寄与するよう一斉にテレワーク実施を行う国民運動。

■2020年東京大会前の本番テストとして、2019年7月22日（月）から9月6日（金）の約1ヶ月間を「テレワーク・デイズ2019」実施期間と設定。7月24日をコア日とする。

※都内企業は、大会開催日程2019年7月22日（月）～8月2日（金）、8月19日（月）～8月30日（金）を集中的実施。

■2020TDM推進プロジェクト（交通需要マネジメント）、東京都のスムーズビズとも連携して実施。

※具体的連携策：実施期間を同一化、都内企業への共同呼びかけ、プレイベントの共同実施等

■期間中はトライアルとしての実施も可能であることを広く呼びかけ、これを機にテレワークを実施する企業が増えることを期待。

● **全国で3000団体、延べ60万人の参加を目標** ※2018年：1682団体、延べ30万人 2017年：950団体、6.3万人

実施団体	参加人数等を問わずテレワークを実施又はトライアルを行う団体 （※初参加の場合等、1日だけ、少人数の参加でも可）
特別協力団体	①5日間以上実施、②7月24日（水）に100名以上実施、③効果測定　に協力可能な団体 ※**東京都内等**の企業については、上記に加え、下記のいずれかの実施を推奨 ①2週間以上の実施（7月22日（月）～8月2日（金）の平日10日間での集中実施） ②企業の都内社員数の1割実施（7月22日（月）～8月2日（金）の平日10日間において、**1日1割程度の実施**） ③2020アクションプラン作成（2020TDM推進プロジェクトとの連携） https://2020tdm.tokyo/action
応援団体	テレワークに係る実施ノウハウ、ワークスペース、ソフトウェア等を提供する団体 （郊外サテライトオフィス等のワークスペースや、これまでのふるさとテレワークで整備された地域のサテライトオフィス等も応援団体となる予定）。

「テレワーク・デイズ2019」の実施期間

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12 山の日	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
9/1	2	3	4	5	6	7

“テレワーク・デイズ2019”
計5日間以上の実施を呼びかけ
※都内企業は、2019年7月22日（月）～8月2日（金）、8月19日（月）～8月30日（金）に集中実施

“第32回オリンピック競技大会”
2020年7月24日（金）～8月9日（日）

2020年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	開会式 24 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9 閉会式	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式	7	8	9	10	11	12

※2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

“東京2020パラリンピック競技大会”
2020年8月25日（火）～9月6日（日）

テレワーク・デイズ2019　＆　スムーズビズ推進期間　プレイベント

○ テレワーク・デイズ2019の機運醸成・働きかけを目的としたプレイベントを7月1日（月）に開催。

○ 今年は東京都のスムーズビズと合同開催とし、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会１年前となる今夏の様々な取組内容について、世の中に広く発信し、より一層の機運醸成を図る。

○ 総務大臣、経済産業大臣及び東京都知事も参加し、特別協力団体等によるフォトセッションのほか、企業・団体等による取組・意気込みを語ってもらうパネルセッションを実施。

○ 日時：　2019年7月1日（月）
15:00-17:00

○ 会場：　イイノホール

○ 主催：　総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府、東京都

○ 共催：　一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、経済同友会、オリパラ等経済界協議会、一般社団法人日本テレワーク協会

○ 司会進行：　宮瀬 茉祐子（フリーアナウンサー）

フォトセッションの様子

1．フォトセッション　（15分）

主催・共催者、テレワーク・デイズ2019特別協力団体、スムーズビズ関係団体、ほか

2．周知動画紹介（10分）

テレワーク・デイズ2019、スムーズビズ「やってみた！会社編」
（テレワーク・デイズ2019　推進キャラクター桜井 日奈子 登壇）

3．主催・共催者挨拶（20分）

総務大臣　石田 真敏（ビデオメッセージ）、経済産業省　大臣政務官　滝波　宏文
東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣　鈴木 俊一
一般社団法人日本経済団体連合会　副会長・デジタルエコノミー推進委員長　　篠原　弘道

4．パネルセッション（70分）

全体モデレータ　株式会社テレワークマネジメント　田澤由利

<u>セッション1 「人の流れを変える働き方改革」</u>
向洋電機土木株式会社、住友商事株式会社、トヨタ自動車株式会社、富士通株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

<u>セッション2 「物の流れを変える業務改革」</u>
アサヒビール株式会社、味の素株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、東京ガス株式会社

<u>セッション3 「新たな動きを創る社会改革」</u>
WeWorkJapan合同会社、愛媛県西条市、シスコシステムズ合同会社、株式会社セールスフォース・ドットコム、東京急行電鉄株式会社、日本マイクロソフト株式会社（MINDS）

5．2019夏の取組に向けて（5分）

東京都知事　小池　百合子

テレワーク・デイズ2019 参加登録結果

2019年テレワーク・デイズ　参加団体集計データ

2019年のテレワーク・デイズに参加する、実施団体、特別協力団体、応援団体について、実施予定エリアや業種などの統計データをご覧いただけます。（※企業・団体が特定できる情報は含んでいません）

最終更新日：2019年9月9日

実施団体参加数	特別協力団体参加数	応援団体参加数
2200 団体	224 団体	463 団体

テレワーク・デイズ 参加団体総計2887 団体

※応援団体内訳：ノウハウを提供する **119**団体、ワークスペースを提供する **262**団体、ソフトウェア等を提供する **127**団体、ワーケーションを支援する **61**団体
（応援内容は複数申し込みが可能なため団体は重複します）

1. テレワークの最新動向

2. 政府の取組

3. 今後の政策展開

テレワーク施策に関する政府の方針

○成長戦略フォローアップ（令和元年6月21日　閣議決定）

Ⅱ．全世代型社会保障への改革
３．多様で柔軟な働き方の拡大　（２）新たに講ずべき具体的施策　ⅰ）多様で柔軟な働き方の拡大　③テレワークの普及

・女性、障害者、高齢者など**多様な人材活用に資する効果的なテレワークの先進モデルの整理・普及を図る**とともに、特に中小企業の課題解決等を担う立場である社会保険労務士やITコーディネータなどの専門家にテレワーク普及の担い手になってもらうこと等により、**地域や企業の実情に応じたテレワークを推進**する。

○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（令和元年6月14日　閣議決定）

第１部 世界最先端デジタル国家創造宣言　Ⅲ. 我が国社会全体を通じたデジタル・ガバメント　Ⅴ. 社会基盤の整備４ 人材の育成等（４）人材の流動性

政府としては、労働生産性向上に向けた、**時間と場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワーク等を推進**し、また、フリーランスなどの雇用関係によらない働き方に関する保護等の在り方について検討を行っている。

第２部 官民データ活用推進基本計画　Ⅱ．施策集　(10) 人材育成、普及啓発　○[No.10－11] テレワークの普及

・　・・・また、テレワークの普及に当たっては、**関係府省庁が連携し、テレワーク・デイズやテレワーク月間の実施、ガイドラインや表彰等の周知・啓発、サテライトオフィスや必要なネットワーク環境の整備等を通じて**、令和２年における**KPIの目標値達成を図る**。
・　テレワークの普及に当たって、・・・平成30年４月に総務省が公表した「テレワークセキュリティガイドライン（第４版）」について、周知・啓発を図っていく。・・・さらに、**テレワーク・デイズ、テレワーク月間といった国民運動において、率先した取組を行う**。

○経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～（令和元年6月21日　閣議決定）

第２章 Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり　２．人づくり革命、働き方改革、所得向上策の推進
（１）少子高齢化に対応した人づくり革命の推進　⑦少子化対策、子ども・子育て支援

結婚支援を引き続き推進するとともに、社会全体で子育てを支えるため、通勤時間の短縮や**テレワークの推進**、地域や家庭における子育ての担い手の多様化などの取組による、総合的な子育て環境の整備を図り、少子化対策を強化する。これにより「希望出生率1.8」の実現を目指す。

（３）所得向上策の推進　①就職氷河期世代支援プログラム（施策の方向性）　（ⅱ）個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援　○支援の輪の拡大

・・・地方経済圏での人材ニーズと新たな活躍の場を求める人材プールのマッチングなどの仕組みづくりや**テレワーク**、副業・兼業の拡大、柔軟で多様な働き方の推進により、地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策の積極的活用を進める。

教育分野におけるテレワーク活用事例（愛媛県西条市）

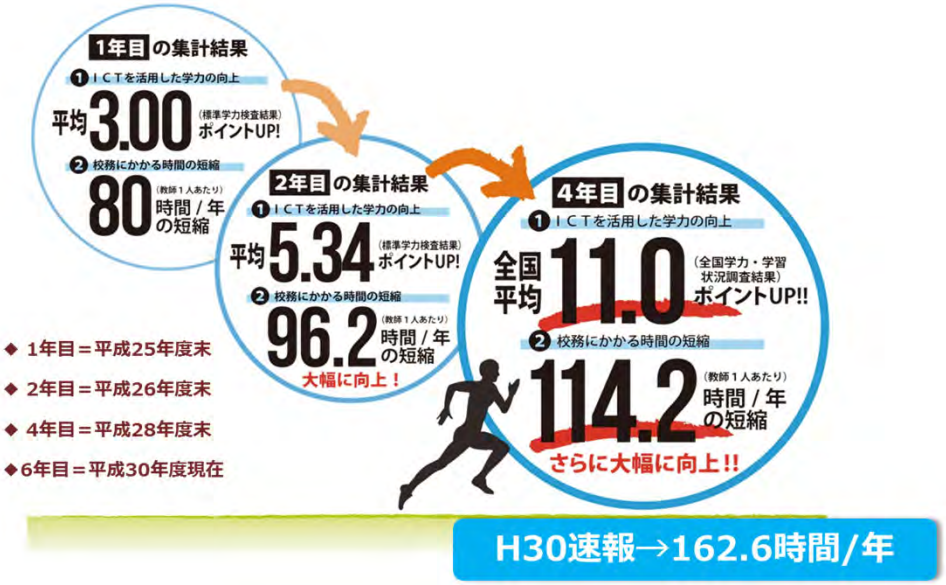
【テレワーク導入の背景（課題）】

- 2004年の市町合併により、学校文化の統一化と教職員の多忙化の解消が急務となる。
- 校務支援システムにより、校務の電子化・省力化が実現したが、利用場所・時間に制約が課されてしまい、結果として利便性が大きく低下した。　→**利便性の向上、ワークライフバランスの確立が課題に**

【テレワーク導入の概要】

- 2016年４月から、小・中学校職員を対象にテレワーク導入開始。
- 個人所有PCを用い、時間や場所を選ばない、安全な持ち帰り校務が実現。※持ち帰り仕事を推奨するものではない。
- 2019年２月現在で59.2%が利用。
- **育児や介護との両立のために「なくてはならないもの」**として利用している先生が多い。
- テレワーク導入後、**子どもたちの学力向上、校務の省力化、教職員の満足度**向上等の成果があった。

子どもたちの学力向上＆校務の省力化



教職員の満足度の向上

★テレワークシステムの満足度82%
★西条市の教育の情報化施策満足度93%

障害者雇用におけるテレワーク活用事例(㈱沖ワークウェル)

【会社概要】(※社員数等の数字はH31年1月時点)

株式会社　沖ワークウェル

沖電気工業株式会社の特例子会社、2004年設立。

(1)社員構成

・全社員数**78名のうち障害者66名**
・障害者**66名のうち重度障害の在宅勤務者48名**

(2)特徴

・通勤の困難な**重度肢体障害者48名が、自宅でパソコンとネットワークを活用して就業**
・**居住地は**首都圏中心に、**北海道から鹿児島まで20都道府県**にまたがる

(3)主な業務内容

・ホームページ制作　・Webシステム開発（顧客管理システムなど）
・総務業務（採用メール処理、就業データ集計など）
・冊子類の編集、各種デザイン　・名刺作成（画面作成）　等

【テレワーク先駆者百選総務大臣賞】

平成27年度：総務省テレワーク先駆者百選に選定

平成29年度：総務省テレワーク先駆者百選 総務大臣賞を受賞

全国に在住する通勤困難な重度障害者49名(当時)の完全在宅勤務の実現や、コミュニケーションツールの自社開発、また、重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業への事例紹介や、特別支援学校と連携した出前授業、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを実施していることが評価。

在宅で「ワークウェルコミュニケータ」を使用し打合せをする社員

【ワークウェルコミュニケータ】

沖ワークウェルが開発したバーチャルオフィスシステム。オフィスに居るのと同等のコミュニケーション環境を実現

・10個の仮想会議室があり、複数のプロジェクトが同時に打合せできる。メンバーがどの部屋にいるかのプレゼンス情報も表示
・**音声読み上げソフトにより視覚障害者も**操作でき、**打合せに参加可能**
・**耳は聞こえるが声が出ない人は、テキストの自動出力機能により、打合せに参加可能**

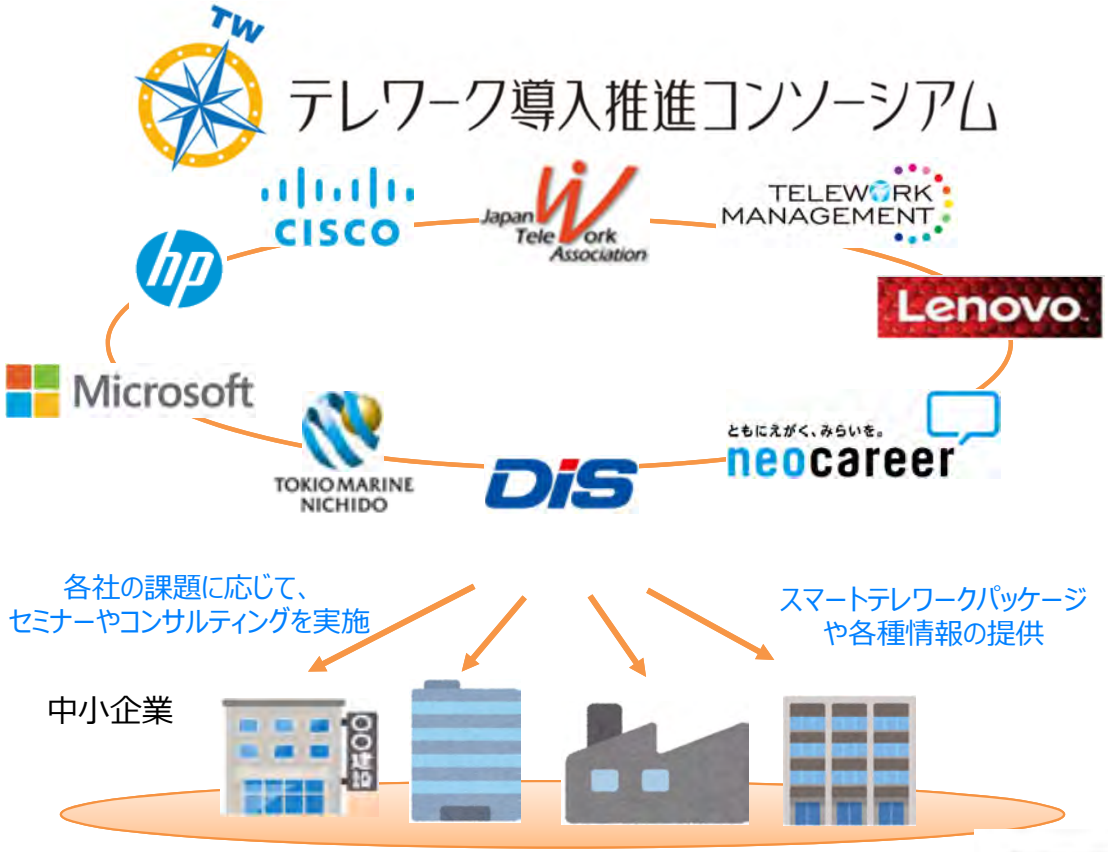
「ワークウェルコミュニケータ」の画面

（参考）テレワーク導入推進コンソーシアム概要

概要

テレワーク導入推進コンソーシアムは、地域の中小企業等へのテレワークの普及推進を主たる目的として活動を実施する団体とし、各地域においてテレワークに関する中小企業経営者向けセミナーや、コンサルティング、スマートテレワークパッケージの提供等を実施するものである。

体制イメージ



テレワーク推進の課題

中小企業を対象にヒアリング等を実施したところ、多くの企業からテレワーク導入等の働き方改革の必要性を感じているとの声をいただいた一方で、以下の課題を抱える企業が多いことが明らかとなった。

- セキュリティ面の不安を払拭できていない。
- 労務管理や就労規則整備等の手法が分からない。
- 導入すべきテレワークツールが分からない。

解決の方針

- 各地において、様々な中小企業の課題に応じた、働き方改革セミナーを実施。
- 個別企業の課題に応じたコンサルティングの実施。
- セキュリティ対策手法・ガイドライン・モデル就業規則・テレワーク機器等を一元化したスマートテレワークパッケージの提供。

詳しい情報はホームページにアクセス！

テレワーク導入推進コンソーシアム　検索

※右記のQRコードからもホームページにアクセスできます！

スマートテレワークパッケージ

カテゴリー	パッケージ
導入セット（共通メニュー）	✓ 「テレワークセキュリティガイドライン」（総務省） ✓ 「テレワークにおける適切な労務管理のためのガイドライン」（厚生労働省） ✓ モデル就業規則：「テレワークモデル就業規則」（厚生労働省）
導入セット	テレワークPC（ソフトウェア）： ✓ Windows10、Office365 テレワークPC（ハードウェア）： ✓ HP Elitebook 830 G5 ✓ HP ProBook 430 G5 ✓ ThinkPad X1 Carbon＋プライバシフィルタ ✓ ThinkPad X280＋プライバシフィルタ ※上記はテレワーク保険付帯 テレビ会議システム： ✓ Microsoft Teams（ソフトウェア） ※Office365とのスムースな連携が可能。 ✓ Cisco Webex （Teams・Meetings・Room） ※Webex間のスムースな連携が可能。オフィスのテレビ会議環境を整備したい場合推奨。 勤怠管理システム： ✓ jinjer勤怠 ✓ F-chair+
高度化メニュー	✓ コンサルティングサービス ✓ テレワーク相談センター ✓ テレワークマネージャー派遣事業 ✓ テレワーク導入モデル ✓ テレワークデイズへの参加 ✓ テレワーク先駆者100選 ✓ テレワーク実践事例集
補助金情報	✓ 各種補助金情報（厚生労働省や東京都等）

テレワーク普及推進運動

テレワーク月間

ご清聴ありがとうございました。

「テレワーク・デイズ2019」へのご参加・ご協力
どうもありがとうございました！

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications